

2019年9月期 決算の業績概要

計数は単体ベース (以下同様)

(億円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	前年同期比
業務粗利益	593	540	510	△30
資金利益	547	486	448	△37
役員取引等利益	30	34	38	3
特定取引利益	7	13	18	4
その他業務利益	7	5	5	△0
コア業務粗利益	591	536	507	△28
経費	381	382	363	△19
業務純益 (一般貸引繰入前)	211	158	147	△10
コア業務純益 (一般貸引繰入前)	209	154	144	△9
一般貸倒引当金繰入額 (△) (a)	—	—	—	—
臨時損益	86	142	64	△78
不良債権処理額 (△) (b) (※)	△146	△117	△59	57
経常利益	298	300	211	△88
特別損益	△0	1	△2	△3
法人税、住民税及び事業税	65	93	36	△57
法人税等調整額	29	△7	19	27
中間純利益	203	216	153	△62
与信費用 (a) + (b) (△は戻入益)	△146	△117	△59	57
ROA (中間純利益ベース)	0.32%	0.37%	0.26%	△0.10%
ROE (中間純利益ベース)	4.29%	4.40%	3.17%	△1.23%
総自己資本比率	13.50%	13.37%	12.97%	△0.40%
普通株式等Tier1比率	12.43%	12.63%	12.35%	△0.28%
不良債権比率	3.6%	3.5%	3.2%	△0.3%

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益を控除。
- コア業務純益に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。
- ROE：自己資本は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

2019/9期の業績のポイント

【業務粗利益】 前年同期比 △30億円

貸出金の減少や利回りの低下を主因として、資金利益が減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比30億円減少。

【経費】 前年同期比 △19億円

バックオフィス業務の効率化や営業部門の生産性向上など、中期経営計画の施策として掲げた経営合理化策の効果が始め、前年同期比19億円の減少。

【与信費用】 59億円の戻入

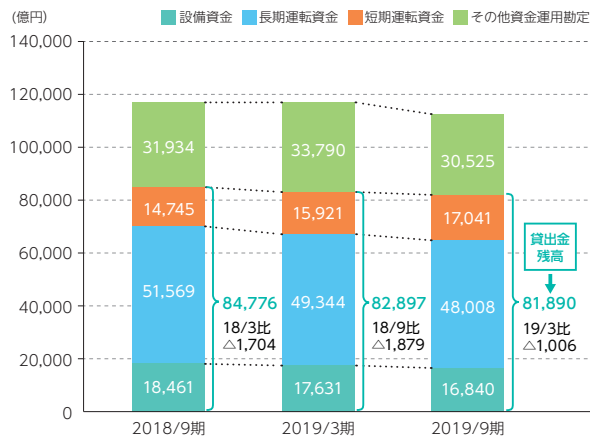
倒産が引き続き低水準で推移したことなどにより、過去の引当金の戻入を計上。

(※) 不良債権処理額には、17/9期53億円、18/9期57億円、19/9期39億円の一般貸倒引当金戻入益を含む。

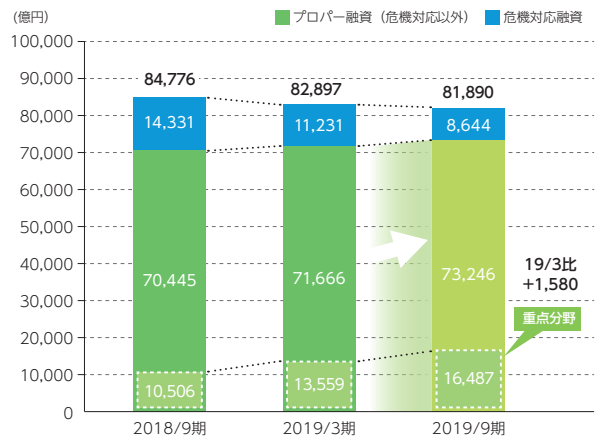
資金運用勘定残高等の推移

- 危機対応融資残高が前期末比約2,580億円減少したことにより、貸出残高は減少。ただし、重点分野での貸出増加に注力した結果、プロパー貸出は1,580億円増加しており、貸出全体での減少幅は縮小傾向。

資金運用勘定残高の推移 (末残)

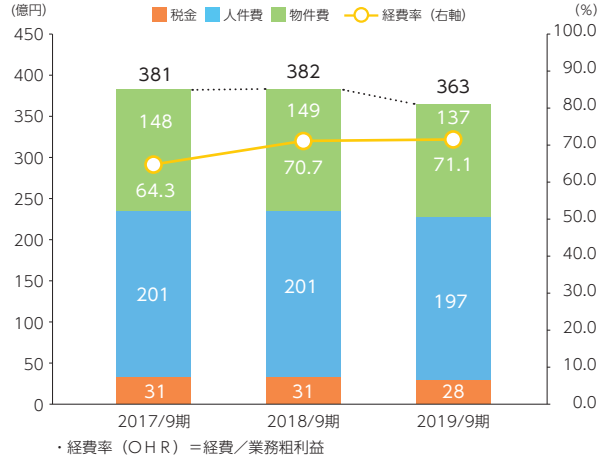


貸出金残高の推移

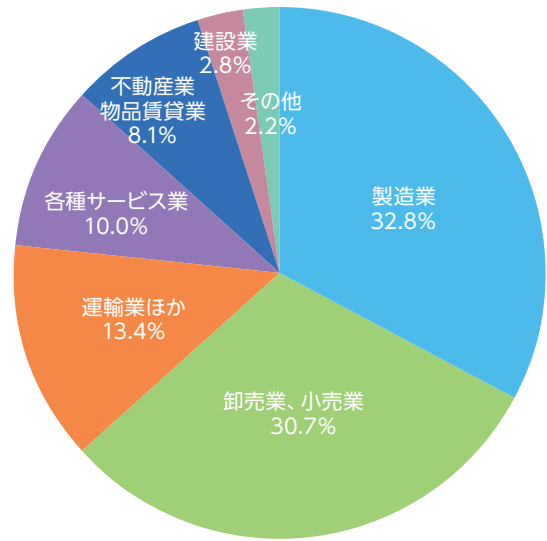


経費

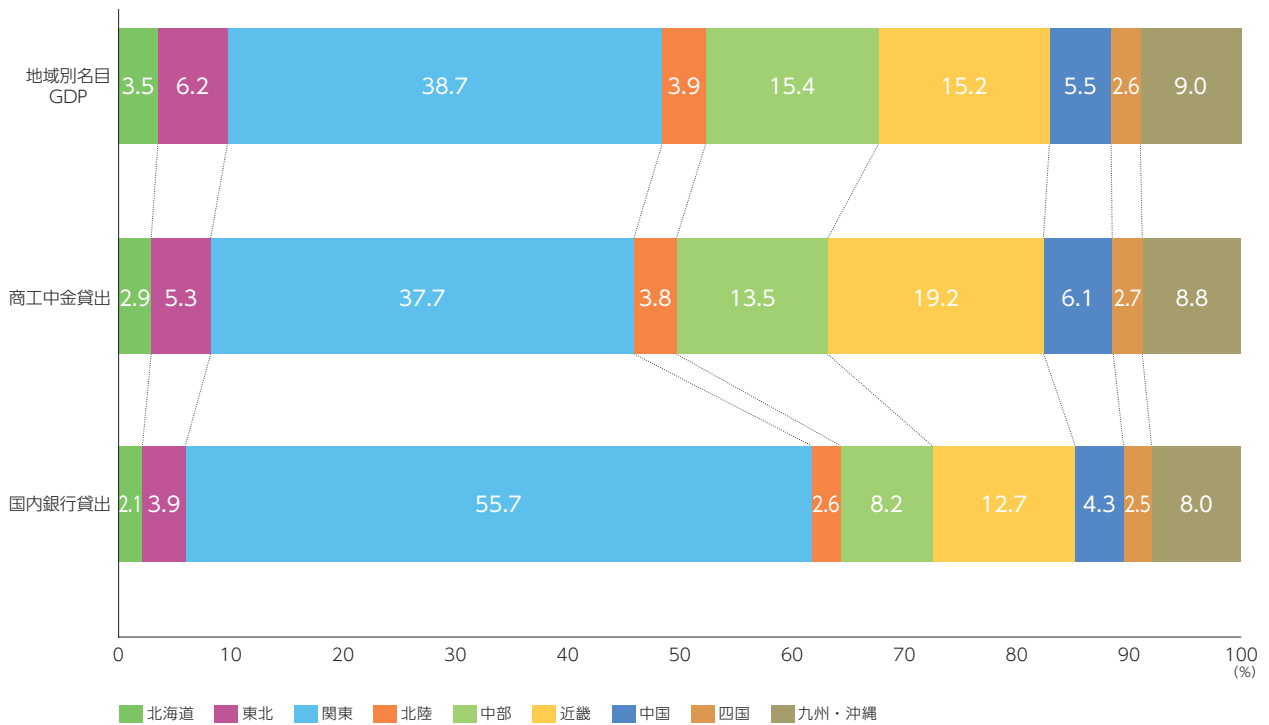
●バックオフィス業務の効率化や営業部門の生産性向上など、中期経営計画の施策として掲げた経営合理化策の効果が出始め、前年同期比19億円の減少。



業種別貸出残高構成比 (2019年9月30日現在)



地域別貸出残高構成比



(注) 地域別名目GDPは2015年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2019年9月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

財務ハイライト

自己査定状況・与信費用の推移

- 足許の倒産の発生状況は引き続き低水準で推移。
- ただし、倒産が前年同期比増加したこと等もあり、与信費用の戻入額は減少。

自己査定の取引先区分別残高

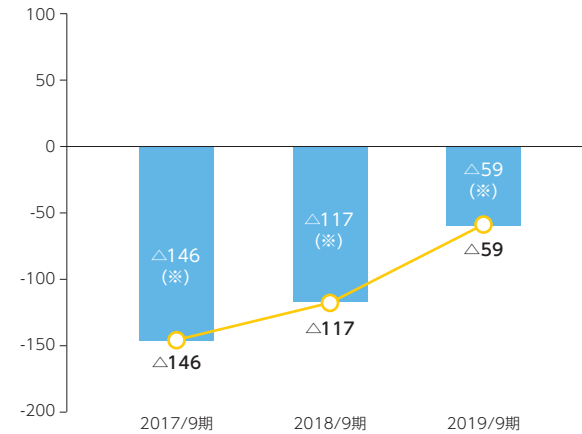
(億円)

	2019/3期		2019/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	565	0.7%	573	0.7%
実質破綻先	899	1.1%	861	1.0%
破綻懸念先	1,950	2.3%	1,739	2.1%
要注意先	22,866	26.9%	22,481	26.8%
要管理先	274	0.3%	273	0.3%
その他要注意先	22,591	26.6%	22,207	26.5%
正常先	58,635	69.0%	58,102	69.4%
合計	84,917	100.0%	83,759	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

与信費用の推移

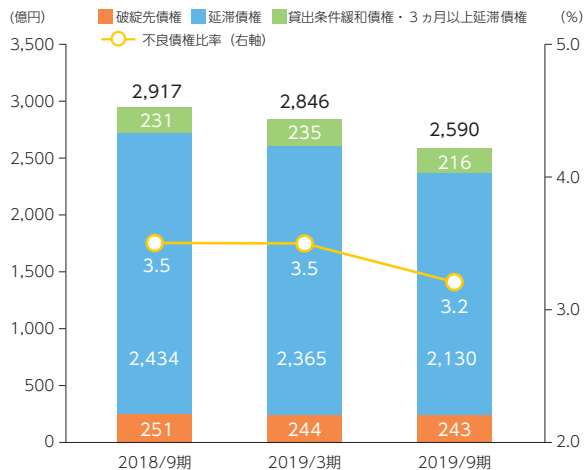
(億円) 一般貸倒引当金繰入額 不良債権処理額 与信費用



※ 不良債権処理額には、2017/9期53億円、2018/9期57億円、2019/9期39億円の一般貸倒引当金戻入益を含む。

リスク管理債権・不良債権比率の推移

- リスク管理債権は前期末比255億円減少、不良債権比率は前期末比0.3%低下。
- リスク管理債権の概ね9割弱程度は引当金や担保等によりカバー。



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額

財務ハイライト

自己資本の状況

- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高いなど、質の高い構成。
- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準を維持。

自己資本等の推移

(億円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2019/9期
総自己資本の額	9,964	10,055	9,805	9,850
普通株式等Tier1	9,110	9,447	9,296	9,380
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,500	1,500	1,350	(※)1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,457	1,775	1,875	1,984

※貸借対照表計上額から2019年6月20日定時株主総会決議に基づく減少予定額55億円を控除。

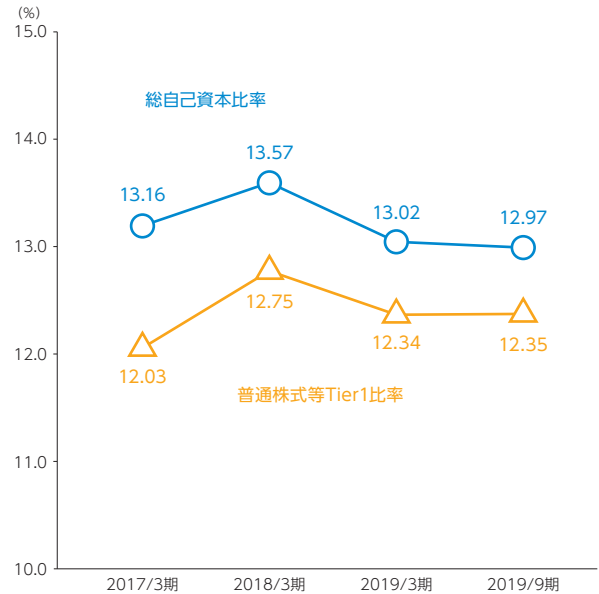
レバレッジ比率の推移

	2019/3期	2019/9期
連結レバレッジ比率	7.73%	8.08%
単体レバレッジ比率	7.72%	8.06%

流動性カバレッジ比率の推移

	2019/3期 第4四半期	2020/3期 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率	245.1%	244.2%
連結流動性カバレッジ比率	233.4%	233.4%

自己資本比率の推移



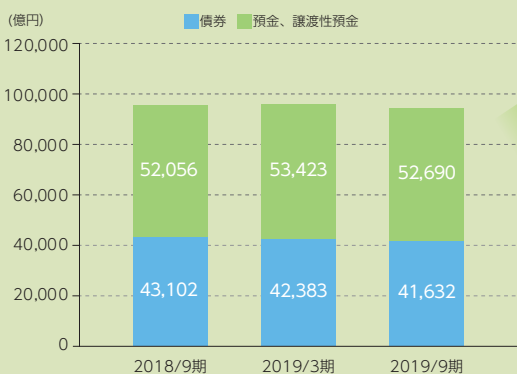
※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

財務ハイライト

資金調達の内訳

- 法人預金、リテール預金、募集債により十分な調達額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳



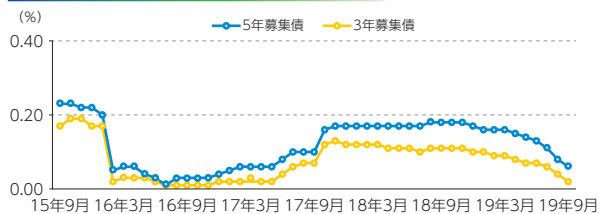
預金受入先の内訳

(億円)

	2019/3期	2019/9期	増減
一般法人等	29,115	28,333	△781
個人	24,307	24,357	49
マイハーベスト	19,218	19,079	△139
合計	53,423	52,690	△732

個人向け
新型定期
預金

発行条件の推移



債券の年度間発行額

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。

債券発行額の内訳

